

南あわじ市 決算の概要

【平成19年度決算報告】

平成20年9月

目 次

1 . 平成 1 9 年度の決算

(平成 1 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)

- (1) 平成 1 9 年度各会計別決算 P . 1
- (2) 一般会計 平成 1 9 年度決算額 (歳入) P . 2
- (3) 一般会計 平成 1 9 年度決算額 (歳出) P . 6
- 南あわじ市の家計簿 P . 9
- (4) 市債現在高の状況 P . 1 0
- (5) 基金残高の状況 P . 1 1
- 平成 1 9 年度南あわじ市バランスシート P . 1 2

2 . 平成 1 9 年度 企業会計決算の概要

- (1) 水道事業会計 P . 1 4
- (2) 国民宿舎事業会計 P . 1 7
- (3) 農業共済事業会計 P . 1 9

1. 平成19年度の決算（歳入・歳出）

(1) 平成19年度 各会計別決算額

平成19年3月に南あわじ市として初めての総合計画基本構想を策定しました。その中で、合併の効果を発揮しながら、暮らしやすく、魅力ある地域づくりを行うため、南あわじ市がめざすべき都市像・市民の生活像を『「食」がはぐくむ ふれあい共生の都市 ～夢・知恵・元気あふれる豊穡の郷づくり～』と定め、「職（食）づくり～夢あふれ、働く場を生み出すまちづくり～」 「人づくり～知恵あふれ、郷土愛が満ちるまちづくり～」 「安らぎづくり～元気あふれ、住んで快適なまちづくり～」を3つの柱として都市づくりを進めていくこととしました。

このことから、平成19年度は、「人口減少・少子対策」「防災対策」「職及び食づくり」「行財政改革の断行」の4つを市政理念に定め、職員が一丸となって知恵を絞り、自ら行動し、危機感を持ちながらも子や孫たちが夢の持てる戦略的な施策展開を図ることとし、非常に厳しい財政状況の中、「選択と集中」を旨に財源の効率的かつ効果的な配分に努め、市の将来への布石となる的確な事業展開を図りました。

その結果、一般会計（道路・学校整備や福祉・教育・消防など市政の基本となる事業を行う会計）における歳入総額は264億2,980万3千円、歳出総額は259億6,687万8千円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越した事業に充てられる財源3,193万6千円を除き、4億3,098万9千円の黒字決算となりました。ただし、前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩しによる補てんなどを除くと、3億6,253万円の赤字となっています。

（単位：千円、％）

会 計 名	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支額 (e) (c) - (d)
	決算額 (a)	対前年度 増減率	決算額 (b)	対前年度 増減率			
一 般 会 計 ①	26,429,803	△ 5.7	25,966,878	△ 4.2	462,925	31,936	430,989
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,716,352	5.7	6,687,338	10.1	29,014	29,014
	(1) 保険事業勘定	6,604,185	6.1	6,580,764	10.6	23,421	23,421
	(2) 直営診療所勘定	112,167	△ 12.6	106,574	△ 13.0	5,593	5,593
	老人保健特別会計	6,467,693	1.2	6,415,228	0.4	52,465	52,465
	介護保険特別会計	4,074,995	1.7	4,058,297	3.3	16,698	16,698
	(1) 保険事業勘定	3,475,327	1.8	3,458,629	3.6	16,698	16,698
	(2) サービス事業勘定	599,668	1.5	599,668	1.5	0	0
	訪問看護事業特別会計	58,592	△ 2.8	58,592	5.5	0	0
	公共下水道事業特別会計	3,294,477	△ 32.1	3,239,970	△ 31.9	54,507	43,540
	農業集落排水事業特別会計	360,073	△ 54.3	359,650	△ 53.7	423	423
	漁業集落排水事業特別会計	425,659	△ 63.1	421,924	△ 63.2	3,735	3,700
	サイクリングターミナル事業 特別会計	74,686	△ 1.3	74,524	1.9	162	162
	慶野松原海水浴場特別会計	10,039	△ 1.4	9,181	3.6	858	858
	土地開発事業特別会計	871,192	1,052.0	840,812	1,020.0	30,380	30,380
	(1) 企業団地開発事業勘定	851,588	7,968.9	821,643	7,685.1	29,945	29,945
	(2) 住宅団地開発事業勘定	19,604	△ 69.9	19,169	△ 70.3	435	435
	産業廃棄物最終処分事業特別会計	191,695	△ 30.3	183,408	△ 25.7	8,287	8,287
	ケーブルテレビ事業特別会計	263,497	0.2	252,892	6.1	10,605	10,605
	広田財産区管理会特別会計	194	△ 8.9	92	△ 30.3	102	102
	福良財産区管理会特別会計	17,611	7.3	14,925	24.8	2,686	2,686
北阿万財産区管理会特別会計	1,951	14.9	857	2.9	1,094	1,094	
沼島財産区管理会特別会計	666	△ 18.6	470	△ 1.1	196	196	
特 別 会 計 小 計 ②	22,829,372	△ 6.1	22,618,160	△ 4.9	211,212	47,240	163,972
企 業 会 計	水道事業 会計	(収益的収支)	2,036,781		1,988,957	47,824	47,824
		(資本的収支)	1,147,757		1,713,777	※1 △ 566,020	107,400
	農業共済 事業会計	(収益的収支)	514,687		504,759	9,928	9,928
		(資本的収支)	0		0	0	0
	国民宿舎 事業会計	(収益的収支)	462,504		439,606	22,898	22,898
(資本的収支)		0		53,739	※2 △ 53,739	△ 53,739	
企 業 会 計 小 計 ③	4,161,729	△ 3.5	4,700,838	△ 4.3	△ 539,109	107,400	△ 646,509
合 計 (①+②+③)	53,420,904	△ 3.1	53,285,876	△ 2.8	135,028	186,576	△ 51,548

※1 不足額については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんしました。

※2 不足額については、消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金、建設改良積立金及び当年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(2) 一般会計 平成19年度決算額（歳入）

一般会計の歳入総額264億2,980万3千円は、前年度と比べ16億528万9千円（5.7%）の減となりました。

歳入の主な内容を見えます。

市税…個人市民税が税源移譲による影響もあり、前年度と比べ3億8,151万6千円（24.8%）の増、法人市民税が一部の業種の好決算により2,536万4千円（6.6%）の増となりました。また、固定資産税が地価は下落傾向にあるものの新增築家屋が増加しているため559万1千円（0.2%）の増となり、軽自動車税は経済性に優れていることなどの理由から軽自動車の所有台数が増えているため182万9千円（1.2%）の増となりました。さらに、入湯税においても観光客の増加により課税入湯者数が増加したため132万6千円（3.1%）の増となりました。一方、市たばこ税は世界的な禁煙運動の高まりの中、たばこの消費本数が年々減少傾向にあることから1,062万3千円（2.9%）の減となりました。この結果、市税全体では、前年度と比べ6.9%増の62億6,497万円で、3年ぶりの増収となったものの、ピーク時の平成9年度と比べると約5.3億円少なく、非常に厳しい財源環境にあることは変わりません。

地方譲与税…国から地方公共団体への税源の移譲が本格的に実施されるまでの間の措置として平成16年度から譲与されていた所得譲与税が、平成18年度をもって廃止されたため、地方譲与税全体では、前年度と比べ50.6%減の3億7,223万円となりました。

地方交付税…普通交付税については、新型交付税の導入、道路関係費目の単位費用の引き下げなどの需要額の減額要因がある中で、公債費に係る交付税算入額の増加や下水道事業に係る経費の増加などにより需要額が若干増となったものの、個人所得課税に係る国から地方公共団体への税源の移譲や定率減税の廃止により収入額が増となったことなどの影響により1億7,407万2千円（2.5%）の減となりました。また、特別交付税については、合併市町村への特別交付税措置が昨年度に比べ3分の2に減ったことなどにより1億2,162万4千円（10.8%）の減となり、地方交付税全体では、前年度と比べ3.6%減の78億4,790万6千円となりました。

国庫支出金…しづおり第2団地建設事業、松帆小学校南校舎改築事業が終了したこと、コミュニティバスの運行形態の変更などにより、前年度と比べ14.6%減の12億4,633万5千円となりました。

県支出金…ケーブルテレビ整備、団体営ほ場整備の事業費減などにより、前年度と比べ14.7%減の17億5,326万8千円となりました。

市債…小中学校改築に伴う借入れは減少したものの、リサイクルセンター整備事業や地域振興基金に積み立てるための合併特例債などの新規借入れが影響し、前年度と比べ4.1%増の43億5,780万円となりました。

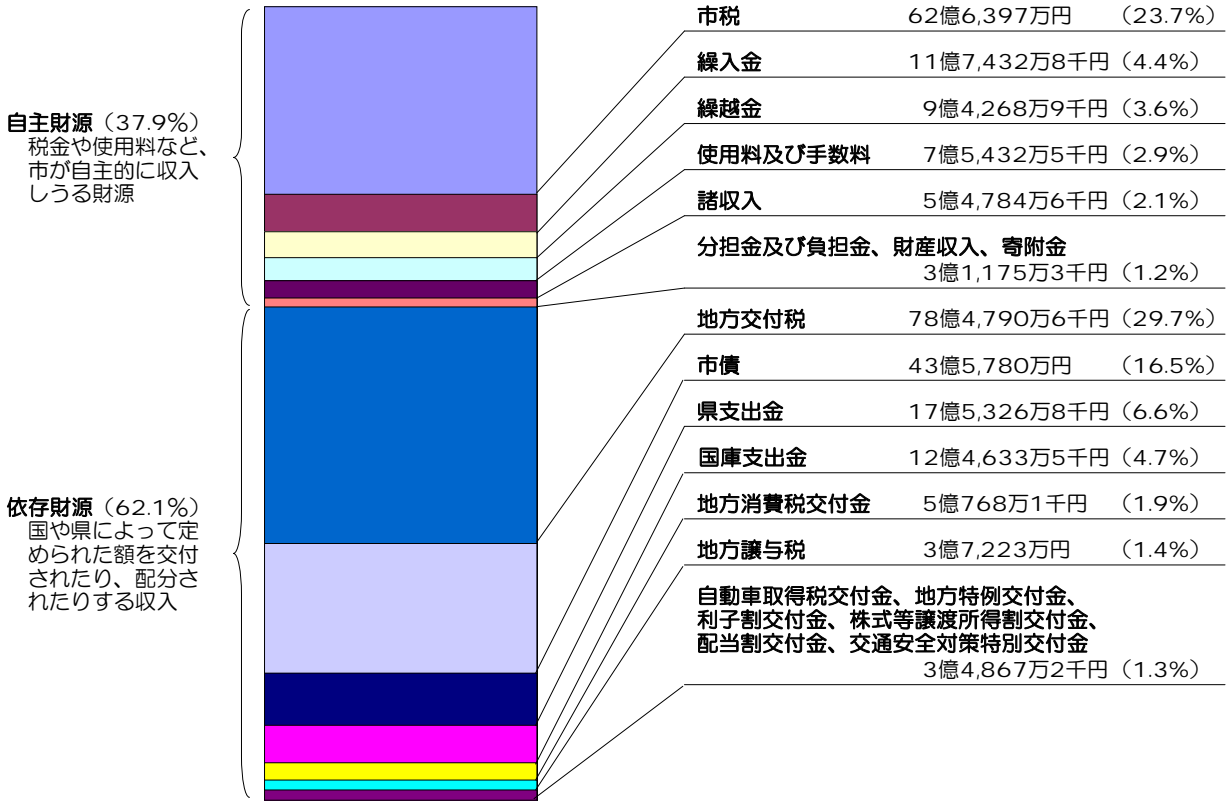
各歳入科目の詳細及び前年度対比は次表のとおりです。

（単位：千円、%）

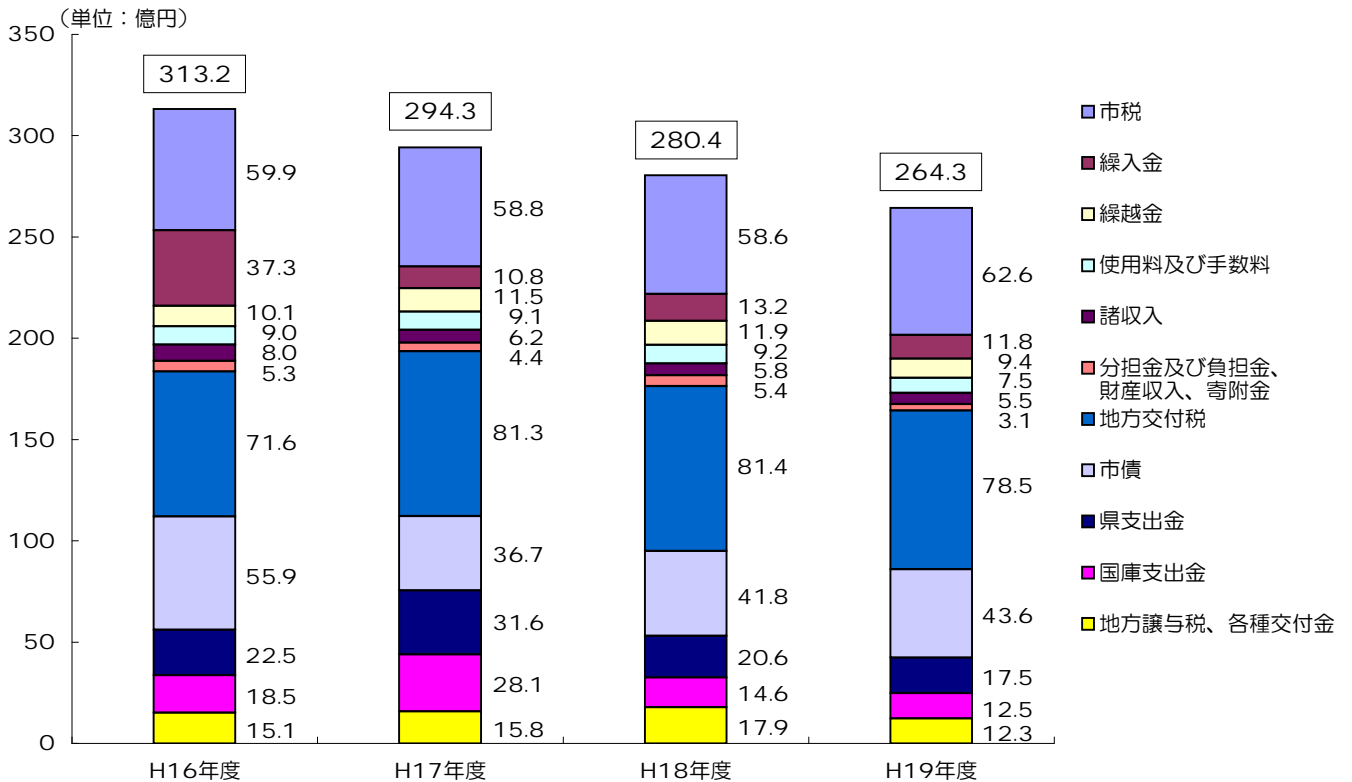
歳入科目	歳入							
	平成19年度				平成18年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算に対する収入割合	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	6,288,957	6,264,970	23.7	99.6	5,859,967	20.9	405,003	6.9
2. 地方譲与税	366,000	372,230	1.4	101.7	753,998	2.7	△ 381,768	△ 50.6
3. 利子割交付金	25,000	28,737	0.1	114.9	22,689	0.1	6,048	26.7
4. 配当割交付金	38,000	34,613	0.1	91.1	31,045	0.1	3,568	11.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	27,000	23,080	0.1	85.5	28,156	0.1	△ 5,076	△ 18.0
6. 地方消費税交付金	510,000	507,681	1.9	99.5	526,934	1.9	△ 19,253	△ 3.7
7. 自動車取得税交付金	224,000	213,761	0.8	95.4	295,609	1.1	△ 81,848	△ 27.7
8. 地方特例交付金	36,637	36,637	0.1	100.0	116,806	0.4	△ 80,169	△ 68.6
9. 地方交付税	7,694,512	7,847,906	29.7	102.0	8,143,602	29.1	△ 295,696	△ 3.6
うち普通交付税	6,844,512	6,844,512	25.9	100.0	7,018,584	25.1	△ 174,072	△ 2.5
うち特別交付税	850,000	1,003,394	3.8	118.0	1,125,018	4.0	△ 121,624	△ 10.8
10. 交通安全対策特別交付金	11,000	11,844	0.1	107.7	12,118	0.0	△ 274	△ 2.3
11. 分担金及び負担金	187,818	135,905	0.5	72.4	296,836	1.1	△ 160,931	△ 54.2
12. 使用料及び手数料	755,767	754,325	2.9	99.8	918,210	3.3	△ 163,885	△ 17.8
13. 国庫支出金	1,302,166	1,246,335	4.7	95.7	1,459,123	5.2	△ 212,788	△ 14.6
14. 県支出金	1,836,893	1,753,268	6.6	95.4	2,054,642	7.3	△ 301,374	△ 14.7
15. 財産収入	141,726	146,711	0.6	103.5	206,617	0.7	△ 59,906	△ 29.0
16. 寄附金	28,744	29,137	0.1	101.4	31,255	0.1	△ 2,118	△ 6.8
17. 繰入金	1,175,729	1,174,328	4.4	99.9	1,321,706	4.7	△ 147,378	△ 11.2
うち特別会計繰入金	103,829	102,428	0.4	98.7	202,639	0.7	△ 100,211	△ 49.5
うち基金繰入金	1,071,900	1,071,900	4.0	100.0	1,119,067	4.0	△ 47,167	△ 4.2
18. 繰越金	942,689	942,689	3.6	100.0	1,188,970	4.2	△ 246,281	△ 20.7
19. 諸収入	525,487	547,846	2.1	104.3	582,109	2.1	△ 34,263	△ 5.9
20. 市債	4,380,600	4,357,800	16.5	99.5	4,184,700	14.9	173,100	4.1
うち減税補填債	0	0	0.0	0.0	44,500	0.2	△ 44,500	皆減
うち臨時財政対策債	671,500	671,500	2.5	100.0	740,100	2.6	△ 68,600	△ 9.3
合計	26,498,725	26,429,803	100.0	99.7	28,035,092	100.0	△ 1,605,289	△ 5.7

歳入額（一般会計）の構成

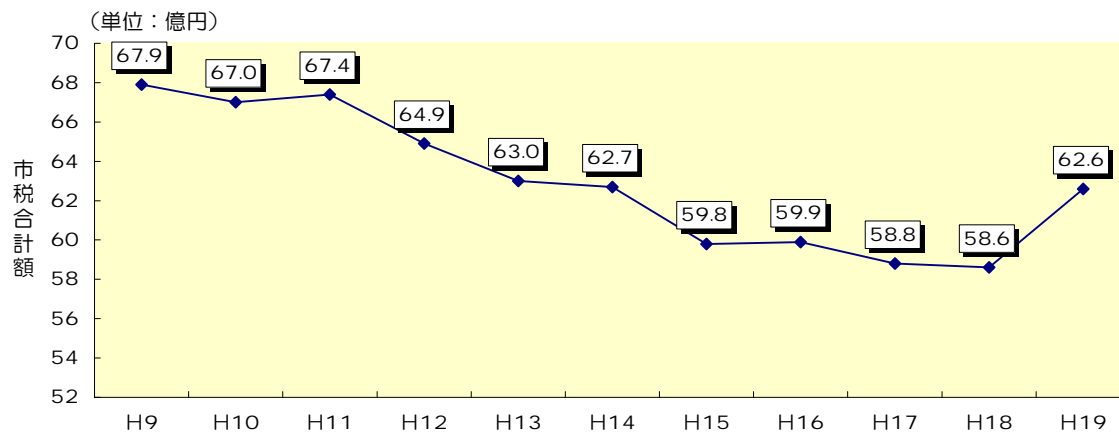
歳入 264億2,980万3千円



歳入額（一般会計）の推移



過去からの市税収入の推移

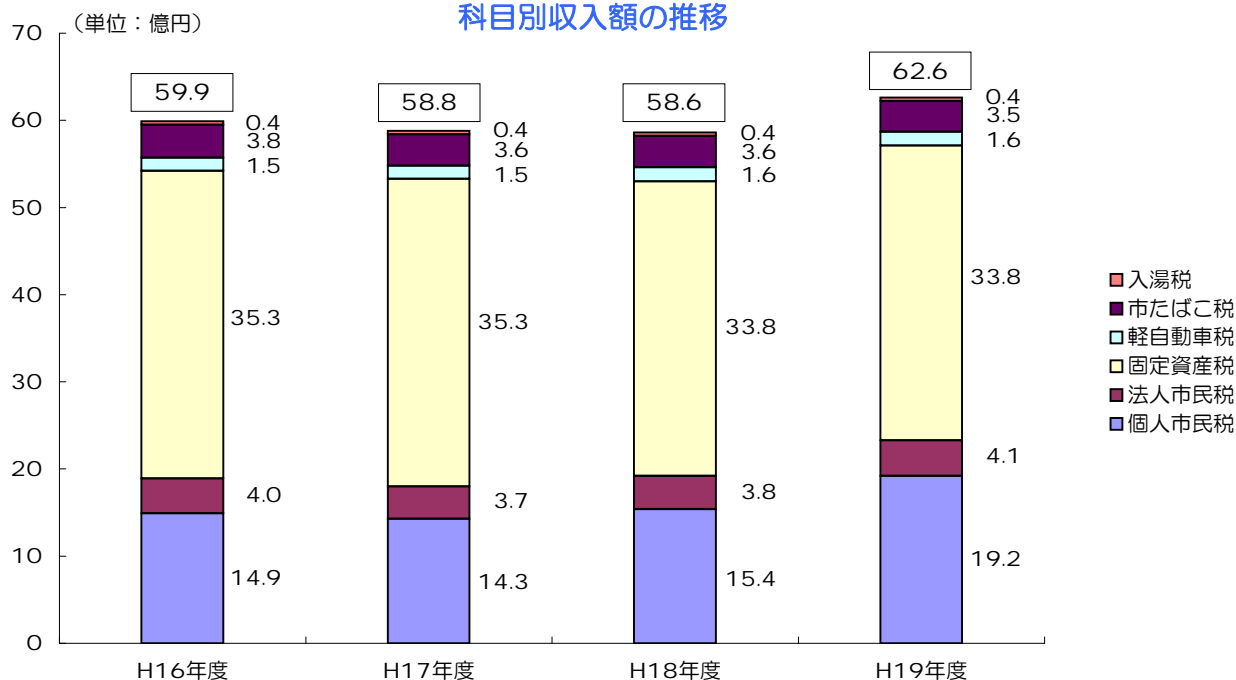


◎市税 税目別収入額の状況

(単位：千円、%)

税 目	平成19年度		平成18年度		前年度対比	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	2,327,079	37.2	1,920,198	32.8	406,881	21.2
個人	1,918,036	30.6	1,536,519	26.2	381,517	24.8
法人	409,043	6.6	383,679	6.6	25,364	6.6
固定資産税	3,383,077	54.0	3,377,486	57.6	5,591	0.2
固定資産税	3,371,419	53.8	3,365,716	57.4	5,703	0.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	11,658	0.2	11,770	0.2	△ 112	△ 1.0
軽自動車税	158,640	2.5	156,812	2.7	1,828	1.2
市たばこ税	352,608	5.6	363,231	6.2	△ 10,623	△ 2.9
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	43,566	0.7	42,240	0.7	1,326	3.1
合 計	6,264,970	100.0	5,859,967	100.0	405,003	6.9

科目別収入額の推移

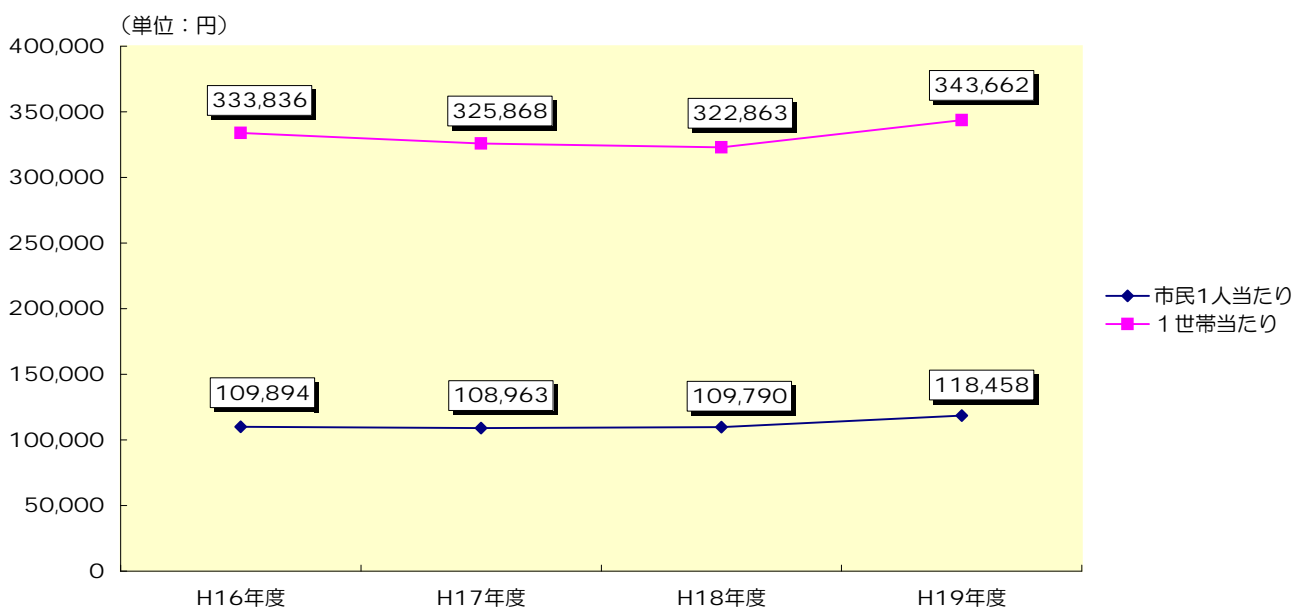


◎市税負担状況

税目	平成19年度			平成18年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,327,079	44,000	127,651	1,920,198	35,976	105,796	406,881	8,024	21,855
固定資産税	3,383,077	63,967	185,577	3,377,486	63,280	186,087	5,591	687	△ 510
軽自動車税	158,640	3,000	8,702	156,812	2,938	8,640	1,828	62	62
市たばこ税	352,608	6,667	19,342	363,231	6,805	20,013	△ 10,623	△ 138	△ 671
入湯税	43,566	824	2,390	42,240	791	2,327	1,326	33	63
合計	6,264,970	118,458	343,662	5,859,967	109,790	322,863	405,003	8,668	20,799
人口	52,888			53,374			△ 486		
世帯数	18,230			18,150			80		

※ 人口及び世帯数は、各年度末（3月31日）住民基本台帳の数値を使用しています。

◎市税負担状況の推移



(3) 一般会計 平成19年度決算額（歳出）

一般会計の歳出総額264億9,872万5千円は、前年度と比べ11億2,552万5千円（4.2%）の減となりました。

歳出科目の主な内容について見てみます。

総務費…観光・防災情報を発信するシンボルタワーとしてオニオンタワーを建設し、年度末には市内全域でケーブルテレビ整備事業が完了しました。一方、定員の適正化や諸手当の見直しなど人件費の抑制に努め、庁舎等の電気使用量についてデマンド監視を行うなど経費節減に取り組みました。その結果、前年度と比べ6.2%減の44億6,154万6千円となりました。

民生費…平成19年4月から少子対策課を設置し、在宅子育て支援事業やハッピーマジック事業の推進など、子育て支援や結婚促進、定住化促進に積極的に取り組んだことなどにより、前年度と比べ5.1%増の53億1,359万円となりました。

衛生費…旧町単位のリサイクルセンターを統合することで機能強化・効率化を図るため、リサイクルセンター整備事業に着手したことなどにより、前年度と比べ9.0%増の18億4,498万9千円となりました。

農林水産業費…ほ場整備事業・漁礁設置など生産基盤の整備、レタス封かん機や高圧ナトリウムランプなどの設置支援に取り組みましたが、団体営ほ場整備事業の事業規模が前年より小さかったことなどから、前年度と比べ11.8%減の23億1,313万3千円となりました。

商工費…地場産業である淡路瓦の新商品開発やCM事業に対する助成を行い、南あわじブランド確立に向け取り組んだことなどにより、前年度と比べ5.5%増の6億259万4千円となりました。

土木費…経費節減に努めながらも、市内各地の道路や河川・港湾の環境整備や市営住宅の耐震診断を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。その結果、前年度と比べ12.0%減の17億3,407万円となりました。

消防費…災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材・備蓄食糧等の整備、自主防災組織の育成、また沼島地区にヘリポートを建設するなど、防災対策に積極的に取り組んだことにより、前年度と比べ6.5%増の9億6,988万4千円となりました。

教育費…昨年度に引き続き4つの小中学校施設で耐震化及び大規模改造工事を行い、施設利用者の安全性・教育環境の向上を図りました。一方、昨年開催された「のじぎく兵庫国体」が終了したことや、松帆小学校南校舎の改築及び潮美台地区公民館の建設が完了したことにより、前年度と比べ31.6%減の23億1,857万6千円となりました。

災害復旧費…平成16年度災害の復旧事業が終了したことにより、前年度と比べ78.2%減の3,234万7千円となりました。

公債費…過去に行ってきた各種事業のために借入れた資金に対する、今年度分の元金及び利子の返済を行いました。また、3億991万9千円の繰上償還を行い、将来世代の負担軽減に努めました。その結果、前年度と比べ0.2%増の47億4,630万7千円となりました。

諸支出金…将来にわたり南あわじ市の財政が健全に運営できるよう、地方債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保するために積み立てる減債基金への積み立て額が前年度よりも多かったことや、市民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てる地域振興基金を設置したことなどにより、前年度と比べ40.0%増の13億5,441万7千円となりました。

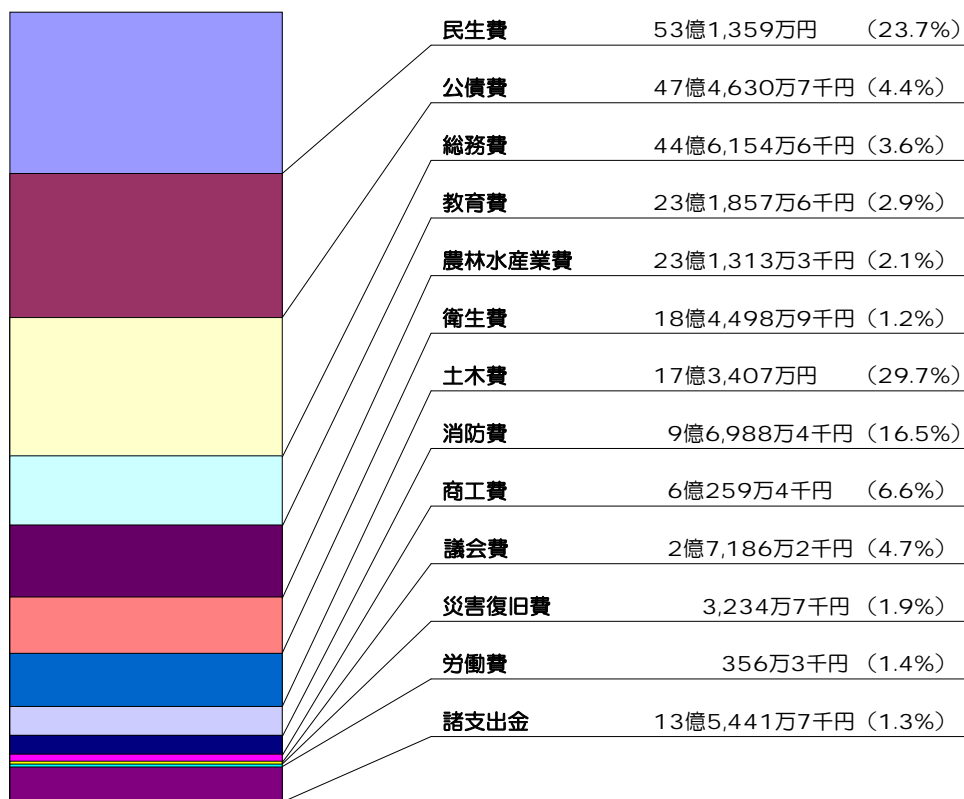
各歳出科目の詳細及び前年度対比は次表のとおりです。

（単位：千円、%）

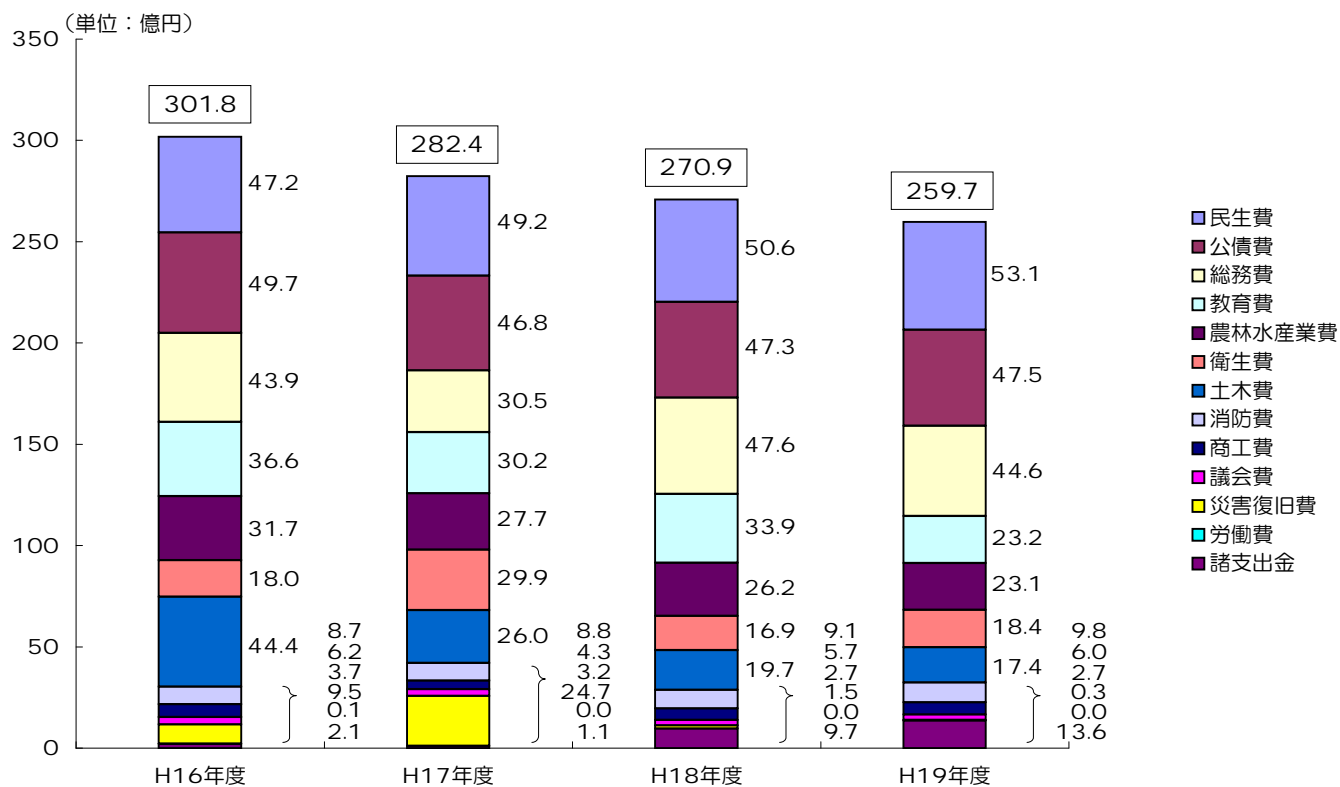
歳 出 （ 目 的 別 ）								
歳 出 科 目 （ 目 的 別 ）	平成19年度				平成18年度		前年度対比	
	最終予算額	決 算 額	構 成 比	予算執行率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 議会費	273,348	271,862	1.1	99.5	266,090	1.0	5,772	2.2
2. 総務費	4,533,117	4,461,546	17.2	98.4	4,754,233	17.5	△ 292,687	△ 6.2
3. 民生費	5,429,433	5,313,590	20.5	97.9	5,056,954	18.7	256,636	5.1
4. 衛生費	1,887,610	1,844,989	7.1	97.7	1,693,119	6.2	151,870	9.0
5. 労働費	4,130	3,563	0.0	86.3	3,993	0.0	△ 430	△ 10.8
6. 農林水産業費	2,463,592	2,313,133	8.9	93.9	2,622,697	9.7	△ 309,564	△ 11.8
7. 商工費	609,857	602,594	2.3	98.8	571,196	2.1	31,398	5.5
8. 土木費	1,764,303	1,734,070	6.7	98.3	1,971,552	7.3	△ 237,482	△ 12.0
9. 消防費	975,754	969,884	3.7	99.4	911,075	3.4	58,809	6.5
10. 教育費	2,370,581	2,318,576	8.9	97.8	3,391,339	12.5	△ 1,072,763	△ 31.6
11. 災害復旧費	45,086	32,347	0.1	71.7	148,311	0.5	△ 115,964	△ 78.2
12. 公債費	4,746,653	4,746,307	18.3	100.0	4,734,580	17.5	11,727	0.2
13. 諸支出金	1,355,276	1,354,417	5.2	99.9	967,264	3.6	387,153	40.0
14. 予備費	39,985	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	26,498,725	25,966,878	100.0	98.0	27,092,403	100.0	△ 1,125,525	△ 4.2

歳出額（一般会計）目的別の構成

歳出 259億6,687万8千円



歳出額（一般会計）の推移



(単位：千円、%)

歳 出 (性 質 別)						
歳 出 科 目 (性 質 別)	平成19年度		平成18年度		前年度対比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 人件費	4,478,462	17.3	4,553,540	16.8	△ 75,078	△ 1.6
2. 扶助費	2,316,165	8.9	2,154,979	8.0	161,186	7.5
3. 公債費	4,659,950	17.9	4,648,215	17.2	11,735	0.3
4. 物件費	3,006,072	11.6	3,075,688	11.3	△ 69,616	△ 2.3
5. 維持補修費	123,694	0.5	113,933	0.4	9,761	8.6
6. 補助費等	2,282,585	8.8	2,471,719	9.1	△ 189,134	△ 7.7
7. 積立金	1,347,086	5.2	776,756	2.9	570,330	73.4
8. 投資及び出資金・貸付金	4,038	0.0	15,290	0.1	△ 11,252	△ 73.6
9. 繰出金	2,913,127	11.2	2,768,726	10.2	144,401	5.2
10. 投資的経費	4,835,699	18.6	6,513,557	24.0	△ 1,677,858	△ 25.8
普通建設事業費	4,803,504	18.5	6,365,246	23.5	△ 1,561,742	△ 24.5
災害復旧費	32,195	0.1	148,311	0.5	△ 116,116	△ 78.3
合 計	25,966,878	100.0	27,092,403	100.0	△ 1,125,525	△ 4.2

【用語解説】

人件費…職員等に対する給与、職員手当等として支払われる経費で、議員、委員への報酬を含む。

扶助費…地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき被扶養者に対して支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。

物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。

維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費。

補助費等…各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。

積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。

投資及び出資金・貸付金…出資金、出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。

繰出金…特別会計への繰出し及び定額運用基金（土地開発基金）へ繰出しする経費。

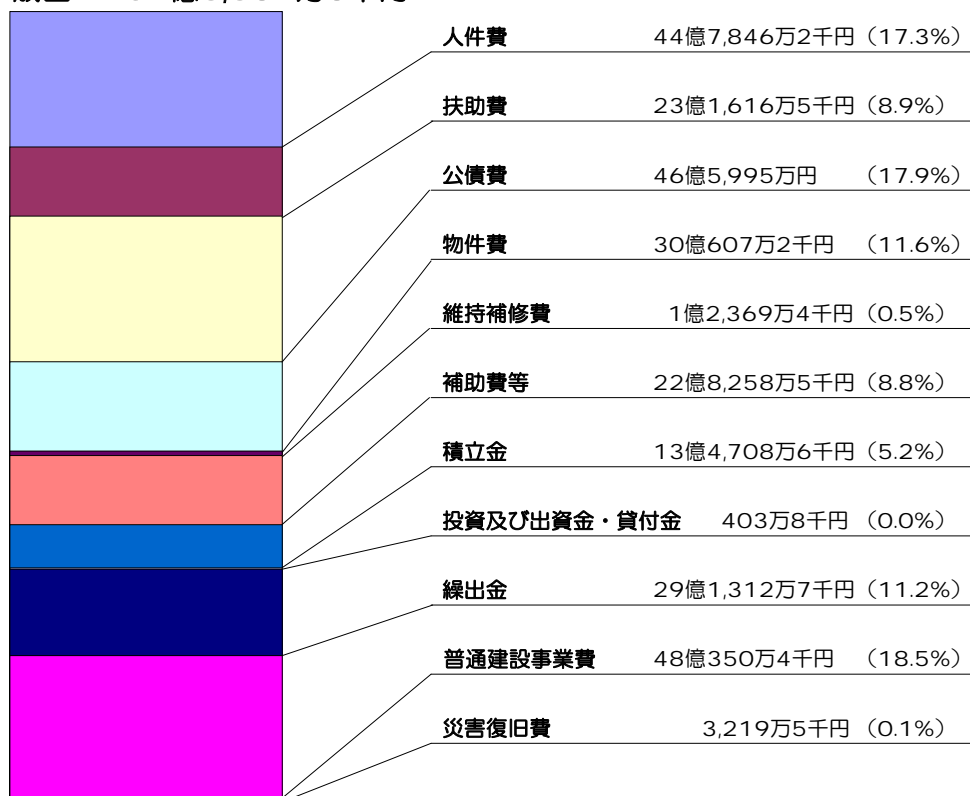
投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。

普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。

災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費。

歳出額（一般会計）性質別の構成

歳出 259億6,687万8千円



◎南あわじ市の家計簿

市の財政状況をみなさんの家の家計に置き換えてみるとどうなるのでしょうか。
月収が30万円の世帯にたとえてみました。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、44.1%です。

収入		支出	
()		()	
内は、18年度と比較した増減額		内は、18年度と比較した増減額	
前月からの繰越金	1万6,600円	食費	7万8,800円
(繰越金)	(-4,300円)	(人件費)	(-1,300円)
給与	30万円	医療費	4万700円
	(-1万7,100円)	(扶助費)	(2,800円)
うち基本給	25万2,500円	ローンの返済	8万2,000円
(市税などの経常一般財源)	(-5,700円)	(公債費)	(200円)
諸手当	4万7,500円	光熱水費や通信費など	5万2,900円
(特別地方交付税、使用料など)	(-1万1,400円)	(物件費)	(-1,200円)
親からの援助	5万2,800円	家・車・電化製品の修理や買い替え	8万7,200円
(国・県支出金)	(-9,000円)	(維持補修費、普通建設事業費)	(-2万9,300円)
銀行からの借入	7万6,600円	交際費・子どもへの仕送り	9万1,400円
(市債)	(3,000円)	(補助費等、貸付金、繰入金)	(-1,000円)
貯金の取り崩し	1万8,900円	貯金	2万3,700円
(基金繰入金)	(-800円)	(積立金)	(1万円)
計	46万4,900円	計	45万6,700円
	(-2万8,200円)		(-1万9,800円)
		来月への繰越金	8,200円
		(歳入歳出差引額)	(-8,400円)

義務的経費

市の一般会計決算額を月収が30万円の世帯に例えてみると、食費や家族の医療費、光熱水費や日用品代、自宅の修繕費用、子どもへの仕送り、ローンの返済など約46万円の毎月の出費（市民へのサービス提供にかかる費用）があり、月収（市税など、ほぼ毎年決まって入ってくる収入）の30万円では足りない分を、実家・親からの援助（国・県支出金など）や新たなローン（市債）、貯金の取崩しなど、他の収入によってまかなっていることがわかります。

前月（前年度）からの比較で見ると、国の三位一体の改革の影響などにより、家計簿でいう実家・親からの援助などの臨時的な収入が減少していることや、収入の根本となる月収についても減少していることがわかり、非常に厳しい財源環境であるといえます。しかし、貯金の取り崩し（基金繰入金）や新たなローン（市債）ばかりに頼ることもできないため、職員数の削減や庁舎等公共施設のあり方の見直し、事業等の整理統合など、経費削減に取り組んでいます。

(4) 市債現在高の状況

平成19年度末の一般会計における市債現在高（ローンの未償還残高）は、前年度末と比べ4億5,998万2千円増の457億7,545万8千円となりました。これは、ケーブルテレビ整備事業や小中学校施設の耐震化及び大規模改造工事などに伴う借入れは減少したものの、リサイクルセンター整備事業や沼島地区ヘリポート設置工事に伴う借入れ、また地域振興基金積み立てのための借入れが影響し、市債の新規借入総額が償還総額（借入金の返済額）を上回ったことによります。

特別会計においては、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3事業を合わせた下水道整備に伴う現在高が前年度末と比べ9億8,940万7千円増の281億7,363万5千円となり、市債全体から見ても大きな割合を占めていることがわかります。

また、企業会計では水道事業会計において、下水道整備に関連しての水道管布設替え工事や新設工事に伴う借入れはあったものの、これまでに借り入れた利率の高い借入金について繰上償還を行ったことなどから、前年度末と比べ1億5,976万9千円減の70億59万8千円となりました。

一般会計と特別会計及び企業会計の合計ベースでは、前年度と比べ4億424万7千円増の821億6,781万1千円となりました。

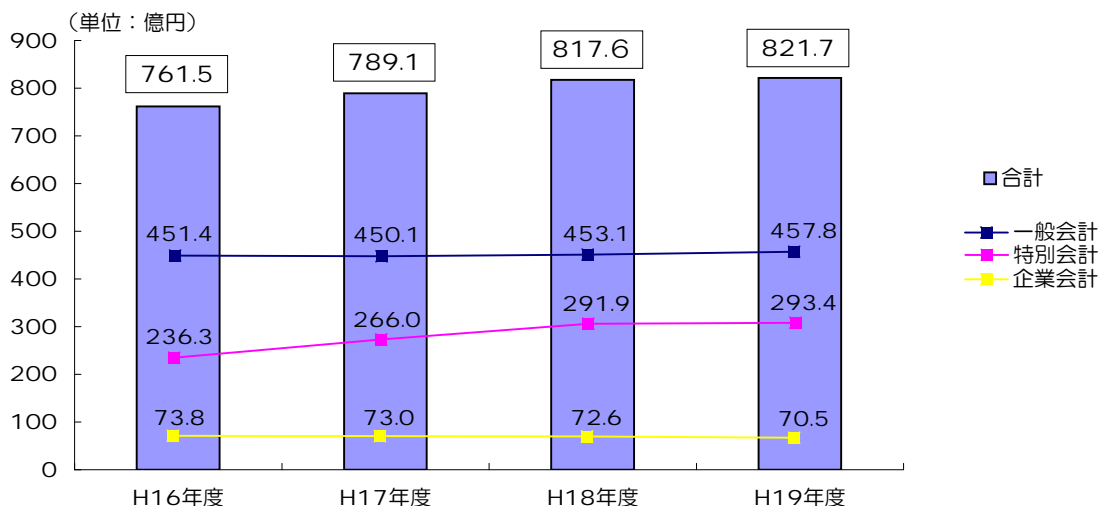
◎会計別 借入・償還・残高状況

(単位：千円)

会計名	平成18年度末 現在高	平成19年度中増減		平成19年度末 現在高	市民1人当たり 平成19年度末 現在高 (円)	
		借入額	償還額			
一般会計 ①	45,315,476	4,357,800	3,897,818	45,775,458	865,517	
特別会計	国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	9,570		815	8,755	166
	公共下水道事業特別会計	19,530,226	1,228,700	163,121	20,595,805	389,423
	農業集落排水事業特別会計	5,908,656		171,619	5,737,037	108,475
	漁業集落排水事業特別会計	1,745,346	145,500	50,053	1,840,793	34,805
	土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	1,542,412		782,412	760,000	14,370
	土地開発事業特別会計 住宅団地開発事業勘定	150,152		14,000	136,152	2,574
	産業廃棄物最終処分事業特別会計	303,350		39,060	264,290	4,997
特別会計小計 ②	29,189,712	1,374,200	1,221,080	29,342,832	554,810	
企業会計	水道事業会計	7,160,367	1,001,800	1,161,569	7,000,598	132,366
	国民宿舍会計	98,009		49,086	48,923	925
企業会計小計 ③	7,258,376	1,001,800	1,210,655	7,049,521	133,291	
合計 (①+②+③)	81,763,564	6,733,800	6,329,553	82,167,811	1,553,618	

※市民1人当り現在高は平成19年度末住民基本台帳人口52,888人で算出しました。

◎会計別 市債残高の推移



(5) 基金残高の状況

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収などにより歳入総額も減収となり、それに対応するため基金の取り崩しを行い財政運営を行っている状況です。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しを抑制し、基金が底をついてしまわないように努めなければなりません。

平成19年度末の一般会計における基金残高は、年度中の取り崩し額を積み立て額が上回ったため、前年度と比べ2億7,518万6千円増の42億9,601万4千円となりました。

◎ 会計別 基金残高状況

(単位：千円)

基金名	平成18年度末 現在高	平成19年度中増減		平成19年度末 現在高	市民1人当たり 平成19年度末 現在高 (円)
		積立額	取崩額		
【積立基金】					
財政調整基金	1,321,000	216,000	500,000	1,037,000	19,608
減債基金	315,000	87,200		402,200	7,605
その他特定目的基金	2,384,828	1,043,886	571,900	2,856,814	54,016
公共施設等整備基金	89,000	1,000	20,000	70,000	1,324
地域福祉基金	431,937		150,000	281,937	5,331
ふるさとまちづくり基金	156,909	1,091	50,000	108,000	2,042
滝川文化振興基金	90,477	4,629	9,000	86,106	1,628
ふるさと・水と土保全対策基金	11,027		10,000	1,027	19
慶野松原松林保全基金	3,155	414		3,569	68
淡路人形会館建設基金	75,266	22,376		97,642	1,846
淡路人形浄瑠璃館基金	198,557	3,654		202,211	3,823
淡路鳴門岬公園開発基金	484,998	5,856		490,854	9,281
下水道基金	277,266	2,034	70,000	209,300	3,957
健康福祉協会基金	66,236	332	12,900	53,668	1,015
地域振興基金		1,000,000		1,000,000	18,908
地域開発基金	500,000	2,500	250,000	252,500	4,774
合 計	4,020,828	1,347,086	1,071,900	4,296,014	81,229
【定額運用基金】					
土地開発基金	700,000	119,284	119,284	700,000	13,236
現金	170,428	119,284		289,712	5,478
土地(価格)	529,572		119,284	410,288	7,758
【特別会計基金】(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	57,311	286	47,000	10,597	200
介護保険財政調整基金	64,736	46,572	21,698	89,610	1,694
産業廃棄物最終処分場基金	400,000	61,000		461,000	8,717
広田財産区財政調整基金	2,600		100	2,500	47
福良財産区財政調整基金	120,500	1,000		121,500	2,297
北阿万財産区財政調整基金	32,567	133		32,700	618
沼島財産区財政調整基金	2,567		100	2,467	47
水道事業積立金	1,216,257		57,881	1,158,376	21,902
国民宿舎事業積立金	254,696	22,000	40,000	236,696	4,475

※市民1人当たり現在高は平成19年度末住民基本台帳人口52,888人で算出しました。

南あわじ市バランシート
 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)
 (西暦 2008 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 9,113,499	(1) 地方債 41,935,475
(2) 民生費 4,505,010	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 6,301,084	物件の購入等 0
(4) 労働費 101,208	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 30,573,747	債務負担行為計 0
(6) 商工費 2,524,601	(3) 退職給与引当金 4,655,914
(7) 土木費 29,739,483	(4) その他 0
(8) 消防費 855,754	
(9) 教育費 28,312,993	
(10) その他 2,783,611	
計 114,810,990	
(うち土地 23,774,564)	
有形固定資産合計 114,810,990	固定負債合計 46,591,389
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 6,990,095	(1) 翌年度償還予定額 3,674,371
(2) 貸付金 122,159	(2) 翌年度繰上充用金 0
(3) 基金	(3) その他 0
特定目的基金 3,317,814	
土地開発基金 700,000	
定額運用基金 0	
基金計 4,017,814	
(4) 退職手当組合積立金 300,151	
投資等合計 11,430,219	流動負債合計 3,674,371
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 17,712,898
財政調整基金 1,037,000	2. 都道府県支出金 12,332,065
減債基金 402,200	3. 一般財源等 48,567,338
歳計現金 481,979	
現金・預金計 1,921,179	
(2) 未収金	
地方税 622,136	
その他 93,537	
未収金計 715,673	
流動資産合計 2,636,852	正味資産合計 78,612,301
資産合計 128,878,061	負債・正味資産合計 128,878,061

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	0 千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	24,000 千円
	利子補給等に係るもの	0 千円
有形固定資産の減価償却累計額		96,579,630 千円
他団体及び民間への支出金により形成された資産		23,754,360 千円

◎ バランスシートから財務分析

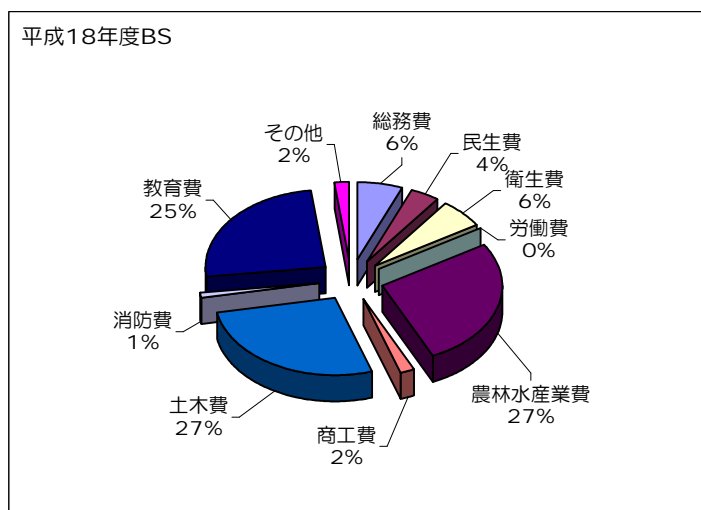
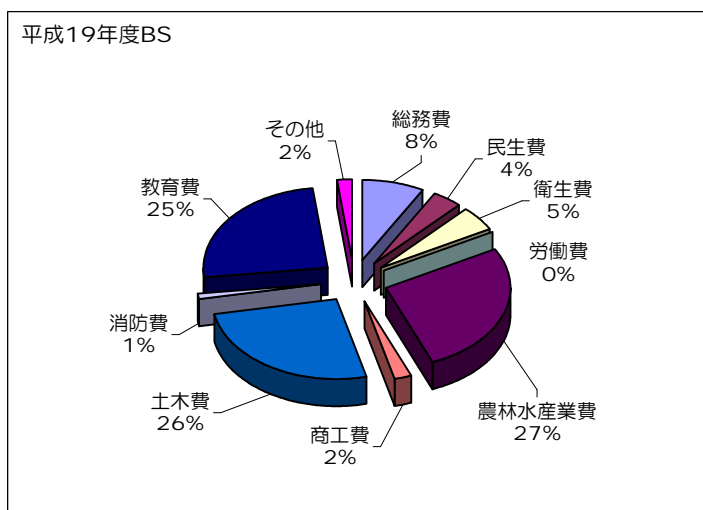
(単位：千円)

	平成19年度BS (A)	平成18年度BS (B)	(A) / (B)
資産合計	128,878,061	130,070,487	0.99倍
うち 有形固定資産	114,810,990	115,795,886	0.99倍
うち 投資等	11,430,219	11,041,149	1.04倍
うち 流動資産	2,636,852	3,233,452	0.82倍
負債合計	50,265,760	49,847,715	1.01倍
うち 固定負債	46,591,389	46,287,891	1.01倍
うち 流動負債	3,674,371	3,559,824	1.03倍
うち 地方債	45,609,846	45,122,489	1.01倍
正味資産合計	78,612,301	80,222,772	0.98倍
負債・正味資産合計	128,878,061	130,070,487	0.99倍
歳入合計 (決算書より)	26,924,081	28,604,482	0.94倍

(単位：千円)

項目	内容	算定式	平成19年度BS		平成18年度BS	
			算式	比率	算式	比率
流動比率	短期の負債に対する支払い能力を見るための指標で、高いほど支払い能力があるといえます。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,636,852}{3,674,371}$	71.8%	$\frac{3,233,452}{3,559,824}$	90.8%
固定長期適合比率	長期的な資金の安定性を評価。100%が目安で、低い方が資金の安定性が高いといえます。	$\frac{\text{有形固定資産} + \text{投資等}}{\text{有形固定負債} + \text{正味資産}}$	$\frac{126,241,209}{125,203,690}$	100.8%	$\frac{126,837,035}{126,510,663}$	100.3%
借入依存度	総資産に対する資金調達を有利子負債でどの程度賅っているかを示す指数です。	$\frac{\text{地方債}}{\text{負債} \cdot \text{正味資産合計}}$	$\frac{45,609,846}{128,878,061}$	35.4%	$\frac{45,122,489}{130,070,487}$	34.7%
正味資産比率 (自己資本比率)	この比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。	$\frac{\text{正味資産}}{\text{負債} \cdot \text{正味資産合計}}$	$\frac{78,612,301}{128,878,061}$	61.0%	$\frac{80,222,772}{130,070,487}$	61.7%
世代間負担比率 (後世代負担)	現在整備されている社会資本のうち、将来世代が負担しなければならない割合です。	$\frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{45,609,846}{114,810,990}$	39.7%	$\frac{45,122,489}{115,795,886}$	39.0%
予算額対資産比率	歳入総額に対する資産の比率を計算し、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ます。	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	$\frac{128,878,061}{26,924,081}$	4.8年	$\frac{130,070,487}{28,604,482}$	4.5年
有形固定資産の行政目的別割合	行政分野ごとの資産形成の比重を把握し、資産形成の特徴と今後の資産整備の方向性を把握します。	$\frac{\text{有形固定資産 (各費目)}}{\text{有形固定資産合計}}$	下のグラフのとおり			

<有形固定資産の行政目的別割合>



2. 平成19年度 企業会計決算の概要

(1) 水道事業会計

① 損益計算書

(単位：千円、%)

項 目		平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
営 業 損 益	営業収益	1,625,741	1,658,328	△ 32,587	△ 2.0
	(1) 給水収益	1,589,558	1,615,473	△ 25,915	△ 1.6
	(2) 受託工事収益	31,504	38,433	△ 6,929	△ 18.0
	(3) その他営業収益	4,679	4,422	257	5.8
	営業費用	1,685,867	1,683,984	1,883	0.1
	(1) 原水及び浄水費	921,129	948,695	△ 27,566	△ 2.9
	(2) 配水及び給水費	81,976	70,516	11,460	16.3
	(3) 受託工事費	25,327	32,937	△ 7,610	△ 23.1
	(4) 業務費	70,888	74,672	△ 3,784	△ 5.1
	(5) 総係費	41,798	42,862	△ 1,064	△ 2.5
(6) 減価償却費	519,970	512,418	7,552	1.5	
(7) 資産減耗費	24,287	1,462	22,825	1561.2	
(8) その他営業費用	492	422	70	16.6	
営業損益		△ 60,126	△ 25,656	△ 34,470	△ 134.4
営 業 外 損 益	営業外収益	329,023	295,929	33,094	11.2
	(1) 分担金	17,918	21,400	△ 3,482	△ 16.3
	(2) 受取利息及び配当金	5,100	2,650	2,450	92.5
	(3) 他会計補助金	264,177	226,509	37,668	16.6
	(4) 他会計負担金	41,540	44,814	△ 3,274	△ 7.3
	(5) 雑収益	288	556	△ 268	△ 48.2
	営業外費用	257,913	269,017	△ 11,104	△ 4.1
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	245,974	258,022	△ 12,048	△ 4.7
	(2) 雑支出	734	0	734	皆増
	(3) 繰延勘定償却費	11,205	10,995	210	1.9
経常損益		10,984	1,256	9,728	774.5
特 別 損 益	特別利益	4	49	△ 45	△ 91.8
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正益	4	49	△ 45	△ 91.8
	特別損失	1,617	4,289	△ 2,672	△ 62.3
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正損	1,617	4,289	△ 2,672	△ 62.3
当年度純損益		9,371	△ 2,984	12,355	414.0
剰 余 金 計 算	前年度未処分利益剰余金	122,283	125,267	△ 2,984	△ 2.4
	前年度利益剰余金処分額	0	0	0	—
	(1) 減債積立金	0	0	0	—
	(2) 建設改良積立金	0	0	0	—
	(3) 利益積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		131,654	122,283	9,371	7.7

② 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
資 産	1. 固定資産	15,096,669	15,148,634	△ 51,965	99.7
	(1) 有形固定資産	15,083,616	15,134,620	△ 51,004	99.7
	(2) 無形固定資産	12,925	13,886	△ 961	93.1
	(3) 投資	128	128	0	100.0
	2. 流動資産	1,649,385	1,686,229	△ 36,844	97.8
	(1) 現金及び預金	1,306,941	1,422,113	△ 115,172	91.9
	(2) 未収金	336,671	258,916	77,755	130.0
	(3) 貯蔵品	5,773	5,200	573	111.0
	(4) その他流動資産	0	0	0	—
	3. 繰延勘定	67,697	42,382	25,315	159.7
(1) 開発費	67,697	42,382	25,315	159.7	
資 産 合 計		16,813,751	16,877,245	△ 63,494	99.6

区 分		平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
負 債	1. 固定負債	0	0	0	—
	2. 流動負債	253,146	312,199	△ 59,053	81.1
	(1) 一時借入金	0	0	0	—
	(2) 未払金	253,140	312,169	△ 59,029	81.1
	(3) 前受金	6	5	1	120
	(4) 預り金	0	25	△ 25	0.0
	(5) その他流動負債	0	0	0	—
負 債 計		253,146	312,199	△ 59,053	81.1
資 本	1. 資本金	10,173,806	10,275,695	△ 101,889	99
	(1) 自己資本金	3,173,209	3,115,328	57,881	101.9
	(2) 借入資本金	7,000,597	7,160,367	△ 159,770	97.8
	2. 剰余金	6,386,799	6,289,351	97,448	101.5
	(1) 資本剰余金	5,096,769	4,950,812	145,957	102.9
(2) 利益剰余金	1,290,030	1,338,539	△ 48,509	96.4	
資 本 計		16,560,605	16,565,046	△ 4,441	100
負債・資本合計		16,813,751	16,877,245	△ 63,494	99.6

③ 業務量

事 項		平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
年度末給水人口		52,974 人	53,444 人	△470 人	△0.9 %
年度末世帯数		18,362 世帯	18,266 世帯	96 世帯	0.5 %
年度末給水戸数		18,327 戸	18,231 戸	96 戸	0.5 %
年度末給栓数		20,302 栓	20,225 栓	77 栓	0.4 %
普 及 率		99.8 %	99.8 %	0.0 %	0.0 %
配 水 量	年 間	6,543,200 m ³	6,700,999 m ³	△157,799 m ³	△2.4 %
	1ヶ月平均	536,340 m ³	550,770 m ³	△14,430 m ³	△2.6 %
	1日平均	17,878 m ³	18,359 m ³	△481 m ³	△2.6 %
有 収 水 量	年 間	5,540,184 m ³	5,602,291 m ³	△62,107 m ³	△1.1 %
	1ヶ月平均	454,110 m ³	460,470 m ³	△6,360 m ³	△1.4 %
	1日平均	15,137 m ³	15,349 m ³	△212 m ³	△1.4 %
有 収 率		84.7 %	83.6 %	1.1 %	—

【参考指標：年ベース】

○供給単価＝給水収益／有収水量	286.91 円
○給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価）／有収水量	346.19 円
○料金充足率＝供給単価／給水原価×100	82.88 %

《積算資料》

給水収益 . . .	1,589,557,542 円
有収水量 . . .	5,540,184 m ³
経常費用 . . .	1,943,780,357 円
(営業費用+営業外費用)	
受託工事費 . . .	25,326,466 円
材料売却原価 . . .	491,538 円
減価償却費 . . .	519,969,964 円
企業債利息 . . .	245,973,539 円
受水費中の資本費 . . .	460,188,149 円

【用語解説】

- 供給単価 . . . 水 1 m³あたりの販売単価がいくらかを見る指標。
 給水原価 . . . 水 1 m³を販売するのに、いくら費用を要するかを見る指標。
 料金充足率 . . . 給水に要する費用が料金収入でどれだけ回収されているかを示す指標。

(2) 国民宿舎事業会計

① 損益計算書

(単位：千円、%)

項 目		平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
営 業 損 益	営業収益	324,583	345,794	△ 21,211	△ 6.1
	(1) 利用収益	295,852	314,271	△ 18,419	△ 5.9
	(2) 売店収益	23,196	25,853	△ 2,657	△ 10.3
	(3) その他営業収益	5,535	5,670	△ 135	△ 2.4
	(4) 他会計借入金	0	0	0	—
	営業費用	303,439	318,085	△ 14,646	△ 4.6
	(1) 宿舎経営費	279,877	294,037	△ 14,160	△ 4.8
	(2) 減価償却費	22,772	21,797	975	4.5
	(3) 資産減耗費	361	751	△ 390	△ 51.9
	(4) 営業外費用	429	1,500	△ 1,071	△ 71.4
営 業 損 益		21,144	27,709	△ 6,565	△ 23.7
陸 の 港 損 益	陸の港収益	113,896	108,109	5,787	5.4
	(1) 陸の港収益	113,896	108,109	5,787	5.4
	陸の港管理費用	110,266	104,885	5,381	5.1
	(1) 陸の港管理費	110,266	104,885	5,381	5.1
陸 の 港 損 益		3,630	3,224	406	12.6
営 業 外 損 益	営業外収益	2,066	2,349	△ 283	△ 12.0
	(1) 受取利息及び配当金	951	484	467	96.5
	(2) 雑収益	1,115	1,865	△ 750	△ 40.2
	営業外費用	4,164	6,460	△ 2,296	△ 35.5
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,164	6,460	△ 2,296	△ 35.5
経 常 損 益		22,676	26,822	△ 4,146	△ 15.5
当 年 度 純 損 益		22,676	26,822	△ 4,146	△ 15.5
剰 余 金 計 算	前年度未処分利益剰余金	44,146	39,324	4,822	12.3
	前年度利益剰余金処分類	22,000	22,000	0	0.0
	(1) 減債積立金	15,000	15,000	0	0.0
	(2) 利益積立金	2,000	2,000	0	0.0
	(3) 建設改良積立金	5,000	5,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		44,822	44,146	676	1.5

② 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
資 産	1. 固定資産	581,813	600,515	△ 18,702	△ 3.1
	(1) 有形固定資産	581,683	600,385	△ 18,702	△ 3.1
	(2) 無形固定資産	130	130	0	0.0
	2. 流動資産	328,818	343,178	△ 14,360	△ 4.2
	(1) 現金及び預金	310,438	322,174	△ 11,736	△ 3.6
	(2) 営業未収金	8,923	12,718	△ 3,795	△ 29.8
	(3) 貯蔵品	9,457	8,286	1,171	14.1
資 産 合 計		910,631	943,693	△ 33,062	△ 3.5

区 分		平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
負 債	1. 固定負債	7,210	7,492	△ 282	△ 3.8
	(1) 引当金	7,210	7,492	△ 282	△ 3.8
	2. 流動負債	24,273	30,643	△ 6,370	△ 20.8
	(1) 営業未払金	19,042	17,449	1,593	9.1
	(2) その他流動負債	5,231	13,194	△ 7,963	△ 60.4
負 債 計		31,483	38,135	△ 6,652	△ 17.4
資 本	1. 資本金	597,629	606,715	△ 9,086	△ 1.5
	(1) 自己資本金	548,706	508,706	40,000	7.9
	(2) 借入資本金	48,923	98,009	△ 49,086	△ 50.1
	2. 剰余金	281,519	298,843	△ 17,324	△ 5.8
	(1) 利益剰余金	281,519	298,843	△ 17,324	△ 5.8
資 本 計		879,148	905,558	△ 26,410	△ 2.9
負 債 ・ 資 本 合 計		910,631	943,693	△ 33,062	△ 3.5

③ 業務量

(単位：人、%)

事 項	平成19年度	平成18年度	比較		H19年度 1日平均
			増減	比率	
宿 泊	18,826	19,744	△ 918	95.4	53.0
休 憩	21,062	24,156	△ 3,094	87.2	59.3
合 計	39,888	43,900	△ 4,012	90.9	112.3

(3) 農業共済事業会計

① 損益計算書

【総合】

(単位：千円、%)

項 目		平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
事業	事業収益	505,253	528,571	△ 23,318	△ 4.4
	(1) 共済掛金	144,869	153,289	△ 8,420	△ 5.5
	(2) 交付金	2,715	2,485	230	9.3
	(3) 保険金	135,454	143,919	△ 8,465	△ 5.9
	(4) 受取診療補填金	58,244	60,766	△ 2,522	△ 4.2
	(5) 技術給付金	40,337	37,875	2,462	6.5
	(6) 連合会特別交付金	317	842	△ 525	△ 62.4
	(7) 責任準備金戻入	19,163	20,196	△ 1,033	△ 5.1
	(8) 特別積立金戻入	521	2,050	△ 1,529	△ 74.6
	(9) 受取補助金	70,000	73,185	△ 3,185	△ 4.4
	(10) 受取奨励金	790	858	△ 68	△ 7.9
	(11) 賦課金	25,553	26,668	△ 1,115	△ 4.2
	(12) 受取損害防止事業負担金	6,977	5,789	1,188	20.5
	(13) 事業勘定受入	0	375	△ 375	皆減
(14) 業務雑収入	313	274	39	14.2	
損	事業費用	491,692	514,464	△ 22,772	△ 4.4
益	(1) 保険料	12,520	13,469	△ 949	△ 7.0
	(2) 技術料	90,220	94,755	△ 4,535	△ 4.8
	(3) 共済金	269,966	278,971	△ 9,005	△ 3.2
	(4) 無事戻金	838	2,517	△ 1,679	△ 66.7
	(5) 責任準備金繰入	18,149	19,163	△ 1,014	△ 5.3
	(6) 業務勘定繰入	0	375	△ 375	皆減
	(7) 支払賦課金	6,511	6,809	△ 298	△ 4.4
	(8) 一般管理費	80,958	86,165	△ 5,207	△ 6.0
	(9) 普及促進費	1,346	1,377	△ 31	△ 2.3
	(10) 損害評価費	2,328	2,401	△ 73	△ 3.0
	(11) 損害防止費	8,595	8,190	405	4.9
	(12) 負担金	261	268	△ 7	△ 2.6
	(13) 業務雑費	0	4	△ 4	皆減
事業損益		13,561	14,107	△ 546	△ 3.9
事業外	事業外収益	9,434	10,075	△ 641	△ 6.4
	(1) 受取寄付金	9,000	10,000	△ 1,000	△ 10.0
	(2) 受取利息	434	75	359	478.7
	事業外費用	13,067	12,010	1,057	8.8
計算	(1) 業務引当金繰入	13,067	12,010	1,057	8.8
経常損益		9,928	12,172	△ 2,244	△ 18.4
当年度純損益		9,928	12,172	△ 2,244	△ 18.4
剰余金	繰越不足金	△ 1,881	△ 3,901	2,020	51.8
	当年度利益剰余金処分類	8,047	10,152	△ 2,105	△ 20.7
	(1) 法定積立金	130	3,406	△ 3,276	△ 96.2
	(2) 特別積立金	7,917	6,746	1,171	17.4
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理不足金)		0	△ 1,881	1,881	100.0

② 貸借対照表

【総合】

(単位：千円、%)

項 目		平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
資 産	1. 流動資産	393,647	346,725	46,922	13.5
	(1) 現金及び預金	232,579	190,185	42,394	22.3
	(2) 一時貸付金	118,347	88,869	29,478	33.2
	(3) 未収金	42,721	67,671	△ 24,950	△ 36.9
	2. 固定資産	1,601	1,601	0	0.0
	(1) 無形固定資産	259	259	0	0.0
(2) 拠出金	1,342	1,342	0	0.0	
資 産 合 計		395,248	348,326	46,922	13.5

項 目		平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
負 債	1. 流動負債	194,587	170,141	24,446	14.4
	(1) 一時借入金	118,347	88,869	29,478	33.2
	(2) 未払金	58,091	62,108	△ 4,017	△ 6.5
	(3) 責任準備金	18,149	19,164	△ 1,015	△ 5.3
	2. 固定負債	114,632	101,564	13,068	12.9
	(1) 業務引当金	114,632	101,564	13,068	12.9
負 債 計		309,219	271,705	37,514	13.8
資 本	1. 資本	86,029	76,621	9,408	12.3
	(1) 剰余金	77,982	68,350	9,632	14.1
	(2) 当年度末処分剰余金	8,047	8,271	△ 224	△ 2.7
	資 本 計	86,029	76,621	9,408	12.3
負債・資本合計		395,248	348,326	46,922	13.5

③ 業務量

事 項	平成19年度	平成18年度	増減	前年度対比
水稲引受面積 (ha)	1,952	1,960	△ 8	99.6
乳牛引受頭数 (頭)	12,059	13,004	△ 945	92.7
肉牛引受頭数 (頭)	7,876	7,687	189	102.5
種豚引受頭数 (頭)	17	16	1	106.3
肉豚引受頭数 (頭)	4,282	4,488	△ 206	95.4
園芸施設引受棟数 (棟)	140	149	△ 9	94.0